

令和

4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	彩浜館管理運営事業	会計名称	一般会計			担当課	商工観光課		
		予算科目	7 款 1 項 5 目	事業番号	3240		所属長名	岡井隆治	
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）						担当責任者名	福岡潤	
法令根拠等	伊予市彩浜館条例						【開始】	令和／平成 18 年度	
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 賑わいのある観光の振興						実施期間	【終了】 令和 年度(予定) ■ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	当施設の歴史的な背景をアピールして、郡中町並みへの導線をつくることにより観光振興を図る。								
事業の対象	市民及び一般			事業の目的	市民の福祉と利便に供するために市民が有効に活用を行う。				
事業の内容(整備内容)	施設の管理運営、貸館業務、ロビーでの展示活動			昨年度の課題に対する具体的な改善策	予防修繕を行うために、定期点検を行い修繕を要する箇所の把握に努め、修繕の優先順位付けを行い計画的な営繕に努め維持管理費用の縮減を図る。				

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)							
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績		
直接事業費	5,335	6,748	0	0	0	5,816	施設の利用回数 回	24	40	21	70			
国庫支出金	0	0	0	0	0	0								
県支出金	0	0	0	0	0	0								
地方債	0	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0	0								
一般財源	5,335	6,748	0	0	0	5,816								
職員の人工(にんく)数	0.21	0.20				0.20								
1人工当たりの件費単価	7,841	7,794				7,794								
※ 直接事業費+人件費	6,982	8,307				7,375								
主な実施主体	直接実施(会計年度任用職員2人)	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	委託料(1,156千円)											
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計				
成果指標	指標	施設利用回数			7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	35,000				
	指標設定の考え方	住民の福祉と利便に供する目的のもとに設置された施設であるため。			⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標毎年度				
	指標で表せない効果	公園全体の景観をはじめ、市民の憩いや会合の施設として重要な役割を果たしている。				目標		70	80	80				
						実績		70						

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		新型コロナウイルス感染症の影響により、利用制限がかかるなか、突発的に起こった問題に臨機応変に対応し管理人との定期的な情報共有に努める。									
事務事業の評価	事務担当責任者（一貫判定～所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業成果・工夫した点	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、引き続き利用制限等がかかる中、利用者に向けた周知等を適切に行うことでのトラブルの回避に努めた。 また、施設利用に対し必要となった修繕等に適切に実施することができた。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B	事業の苦労した点・課題	現状の施設利用者の大半が文化協会加盟団体など社会教育団体であること、施設そのものはもとより、「さざえ堀」など付帯施設についても歴史的に重要な背景があることなどから、社会教育施設的な要素が強く、今後は管理担当課の変更も視野に入れた協議・検討をする。		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	3						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 歴史的な背景を持つ施設であり、今後も継続して管理する必要がある。		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3				周辺環境や利用実態から、社会教育施設への転換も含め、関係者と協議を進める必要がある。		

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 <input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 <input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性（ACTION）

の経 最 終 者 判 会 議 の 議 事	事業の方向性	コメント欄
		<input type="checkbox"/> さらに重点化する。
		<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する。
		<input type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。
		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。
		<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。